

品 沖縄市議会だより



okinawa city assembly news 2013

第37号

平成 25 年 2 月定例会

平成 25 年 5 月 17 日



平成 25 年 2 月第 361 回沖縄市議会定例会が、2 月 19 日から 3 月 26 日までの 36 日間の会期日程で開かれました。2 月定例会は平成 25 年度沖縄市一般会計予算のほか 43 件の議案等が審議されました。

平成 25 年 2 月第 361 回 定例会会期日程

月日	日程	内 容
2/19	火	会期の決定等 定例会開会 会期の決定
22	金	施政方針 議案説明 議案の提案、説明
25	月	議案研究 議案の研究
26	火	議案研究 議案の研究
27	水	代表質問 各会派を代表して行う質問
28	木	代表質問 各会派を代表して行う質問
3/1	金	議案審議 議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決
4	月	
5	火	
6	水	特別委員会 予算審査特別委員会
7	木	
3/8	金	特別委員会 予算審査特別委員会
11	月	
12	火	
13	水	常任委員会 総務、教育福祉、市民経済、建設委員会における付託案件の審査
14	木	
15	金	特別委員会 基地に関する調査特別委員会
18	月	
21	木	特別委員会 予算審査特別委員会
22	金	委員長報告 各委員会における審査報告及び採決 市の行政事務についての質問
25	月	一般質問 市の行政事務についての質問
26	火	一般質問 市の行政事務についての質問 議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決

議会傍聴のご案内

沖縄市議会では、市民の皆様の生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。本会議場で行われる議案審議や一般質問等については、傍聴が原則可能です。市政を身近に知るために議会を傍聴してみませんか。

代表質問

今定例会の代表質問、一般質問につきましては、紙面の都合上、主な内容を要約して掲載してあります。
なお、詳しい内容は会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、議会ホームページで会議録検索システムをごらんください。

日本共産党



池原 秀明 議員

一、後期高齢者医療保険事業について

後期高齢者医療保険事業における葬祭費に対する市独自の新たな支援と火葬場施設整備の進捗状況について伺う。

●健康福祉部長

現在、後期高齢者医療制度における葬祭費については、沖縄県後期高齢者医療広域連合から二百万円の支給があります。国民健康保険制度上の葬祭費支給額との三百万円の差額については、段階的に改善を図っていききたいと考えており、平成二十五年度は市独自で一百万円を補助し支給額合計三百万円の五百六十人分を見込んでいます。

●市民部長

現在、沖縄市火葬場基本調査として火葬場の機能及び規模、管理運営方法などの調査を実施しており、この調査結果を基礎資料として平成二十五年度は火葬場整備の基本的な指針となる基本構想を策

定し、市民が利用しやすい施設となるよう検討していきます。

二、住宅リフォーム支援事業について

これまでの実績と内容、また予算拡大の計画はあるか。さらに、省エネ対策への補助メニュー拡大は考えられるか。

●建設部長

実績として、平成二十三年度は二百四十三件の申請に対し三千八百六十八万七千円の補助金を交付しており、補助金交付額の約七・三倍の二億八千三百九十九万八千円が民間工事として発注されています。また、平成二十四年度は、前年度の経験も踏まえ、申請書類の簡素化や対象工事の拡大等の変更を行い事業を継続しています。二月二十二日現在、三百四十六件の申請に対し、五千四百三十二万七千円の補助金交付を決定し、補助金交付額の約七・三倍の三億九千八百七十六万三千円が民間工事として発注されています。この事業は、大変好評で平成二十五年度も継続を予定しており、予算として五千万円を計上しています。予算の拡充については申請の状況を勘案しながら、補正予算での対応を検討していきたくと考えています。

●市民部長

省エネ対策への補助メニュー拡大については、(仮称)沖縄市地域温暖化対策実行計画の中で調査研究していきます。

三、工芸によるまちづくりの推進

について

(仮称)沖縄市伝統工芸館の整備については、知花花織シンポジウムの中で知花グスク、知花焼、知花花織の三つをセットにして取り組む必要があるとの提言もあり、区民は知花城址周辺を望んでいるが、当局の場所選定の取り組みについて伺う。また、施設面積、複合施設か単独施設か、工芸村構想との整合性はとれているのか。

●市長

(仮称)沖縄市伝統工芸館については、今年度、基本構想と基本計画の策定に取り組み中で、ワーキンググループ会議等を開催し、工芸館の基本的な機能、建設候補地の選定に向けた議論を行っています。施設については、知花花織の生産拠点や工芸体験、展示機能など、複合的な施設の整備を想定しており、候補地については、知花地域を中心に可能性のある場所について基本的な調査を行っているところです。基本構想、基本計画を策定し、その核となる工芸館の整備をしっかりと行っていきたくと考えています。

公明党



阿多利 修 議員

一、沖縄こどもの国の施設整備について

①ワンダーミュージアムの展示品はどう変わっていくのか、②琉球弧動物展示施設の第二期工事の内容、③動物園舎の整備はどうな

るのか、④野外ステージの整備について、雨対策等含め舞台や客席はどのように変わるのか。また、クリスマスファンタジーの際に入ればかえがあるということでも市民から苦情があるが、イベントの運営方式の変更を検討できないか。

●こどものまち推進部長

①設置から八年が経過し、新鮮味が薄れるとともに、交換部品の入手が困難となり、維持管理に多くの労力を要している現状があります。平成二十六年四月のリニューアルオープンに向けて、既存の常設展示品の全面的な入れかえを行うほか、展示スペースを見直し、さらに魅力的な展示をしていきたいと考えています。④沖縄こどもの国ではさまざまなイベントを実施していますが、その中でも通常の開園時間内に入園したお客様が一たん退園しなければならぬイベントは、クリスマスファンタジーだけです。同イベントは、通常の営業時間の入園料金とは異なるため、再入場が必要となっていました。今年度からはそれを見直し、通常の営業時間からクリスマスファンタジーまで一貫して利用できるチケットを販売して再入場の手間を省く方法を導入しました。

●建設部長

②③(一括答弁)第二期工事は、平成二十五年度に予定しており、ヨナグニウマ、リュウキュウイノシシ、アグー等琉球弧中心の動物舎を予定しており、周辺の園路整備も行うことになっています。ま

た、回遊性を図るため、沖縄こども国周辺の市道こどもの国線、市道中央公園線、市道こどもの国北側線を一体的に整備していきま

す。④現在、実施設計を行っており、平成二十五年度の整備計画としては、野外ステージの舞台を現在の百十五平方メートルから百八十平方メートルに建てかえ、また、屋根部分四百五十平方メートルを整備する予定です。客席は、現在の多目的広場を利用することになります。雨対策については今のところは考えていません。

二. コンビニエンスストアでの保険料等の納付について

国民健康保険事業において、納付環境の整備を図るためコンビニエンスストアでの保険料納付を新たに開始するとあるがその方法と固定資産税等へも拡充していくのかについて伺う。

●健康福祉部長

国民健康被保険者の保険料納付の利便性向上を図るため、平成二十五年度からコンビニエンスストアでの保険料納付を新たに開始します。納付書にバーコードを印字し、現年度分の保険料について、平成二十五年七月中旬から全国のコンビニエンスストアで二十四時間支払いが可能となります。

●総務部長

コンビニエンスストアでの納付について本市の現状ですが、市税については平成二十三年度から軽自動車税のコンビニエンスストアでの収納を開始していま

す。納期内納付の実績は、平成二十三年度が四十一%、平成二十四年度が四十五%で、約半数の方が利用しています。この結果を踏まえて平成二十五年度から固定資産税及び市・県民税についてもコンビニエンスストア収納を開始する予定です。

三. 基地内業務の受注手続きの支援について

七百億円あると言われる二〇一一年度からの米軍関係の発注工事の中で沖縄の業者が受注できたのは五%、三十一億円だけという報道があった。ほとんどがゼネコンに持っていかれており、せめて半分以上は地元に戻元できるように形にしたいのだが、基地内業務の発注にはボンド（履行保証保険）の問題があつてかなりハードルが高いと聞く。具体的に何をどう支援するのがか。

●経済文化部長

新たな受注機会の拡大を促進するための支援を目的に、沖縄商工会議所が実施する米軍発注業務受注支援事業に対し、中小企業人材育成支援補助金を交付します。本事業は、市内中小企業者との情報・意見交換を行う中で挙げられた基地関連の受注に関する課題（通訳・翻訳者を雇用した際の人件費負担、人材・経験不足、ボンド制度等）を踏まえ沖縄商工会議所に（仮称）米軍業務受注支援サポートセンターを設置し、基地内の工事契約、物販取引の際の通訳・通訳現場対応、相談等のサポート業務

を通じて、中小企業にノウハウを蓄積していただき、人材育成の取り組みを支援するものです。

護憲フォーラム



諸見里 宏美 議員

一. 平成二十五年度施政方針より、障害者総合支援法施行にともなう情報提供等について

法の施行にともない、相談にに応じて必要な情報の提供等を行うとあるが、どのような形で情報提供を行うっていくのか。また、同法の施行については、相談支援体制の充実など事務・事業の増大に対応する態勢を整備することが必要と思うがいかがか。

●健康福祉部長

障がい者の方が地域等で安心して自立した生活を送るためには、日々の暮らしの中で抱えている課題やニーズに対応し、必要に応じて適切な障がい福祉サービス等につなげる相談支援が重要であると考えます。現在、本市では、障がい者の方への必要な情報の提供、障がい福祉サービスの利用支援等を行うための地域生活相談事業所を市内二事業所に委託しています。平成二十五年度は、さらに二カ所ふやし、きめ細やかな相談支援を行う態勢の整備を行っていきます。また、担当課においては、相談支援機能強化のため相談支援を専門的に行える職員を一人増員して対応していきたいと思っております。

二. 平成二十五年度施政方針より、生活保護について

先に閣議決定された国の平成二十五年度予算の概算要求基準において、社会保障分野についても聖域視することなく生活保護の見直しをはじめ最大限の効率化を図るとある。モラルの低下に対する対抗措置にも見えるが、生活保護予算の削減、抑制は最後のセーフティネット崩壊の懸念がある。市長の見解を伺いたい。また、就学援助等に対する今後の考え方、生活保護受給者を含めた生活困窮者に対する就労支援態勢強化のためのハローワークとの連携等についてどう考えているか。

●市長

生活保護制度には、最後のセーフティネットとしての役割を引き続き十分に果たしていくことが求められており、支援が必要の人に確実に保護を実施するという基本的な考え方が変わってはいりません。生活保護基準引き下げに伴う就学援助や個人住民税の非課税限度額等への影響は非常に懸念される場所ですが、国において他制度への影響が出ないよう慎重に対応してもらいたいと思います。

●健康福祉部長

生活保護基準の引き下げに伴いほかの福祉施策等にも影響が出てきますが、国は、今回の見直しに伴う制度への影響について、それぞれの制度の趣旨、実態等を十分考慮しながらできる限り影響を与えないように対応することを基

本的な方針として示されています。これに基づき地方単独事業についても、その趣旨を踏まえて対応するようにとの方針が示されています。現在、本市において設定されている就学援助制度の準要保護の限度額（生活保護基準の約1・二九倍）についても影響が出ないような形で、今後の国の対応等を注視しながら検討していきたいと思

います。就労支援については、各自治体でも取り組みを強化するということがあり、保護世帯の自立就労支援に向けては、三人の就労指導員が連携して行っていますが、今後、ハローワークともさらに連携を強化して支援に取り組んでいきたいと考えています。

三.平成二十五年度施政方針より、行政改革における適正な定員管理等について

第四次沖縄市行政改革大綱の定員管理の適正化では、弾力的かつ適正化に取り組むとされており、また、定員適正化計画の中では、今後の職員体制について定員削減を図り、定員適正化に努めるとある。地方分権で業務が増大していく中、職員数の削減による住民サービスの質の低下が懸念されるが、適正な定数管理についてどのように考えているか。

また、定員適正化により、正規職員が大幅に削減される中、嘱託・臨時職員の役割が大きくなっているが、嘱託職員の賃金は勤続年数を重ねても変わらない。嘱託職員の平均報酬額と民間、他市との比較及び嘱

託職員の人事評価制度を確立し、賃金表を作成して適正に運営すべきと考えているが、当局の考えを伺う。

●企画部長

平成二十三年度に策定した沖縄市定員適正化計画では、地域主権改革の進展等に迅速かつ的確に対応し得る行政組織を確立し、最少の職員数で最大の効果を挙げることを基本的に中長期的な取り組みを実施していきます。この計画の基本方針では、組織の見直し、事務事業の見直し、民間活力の活用、行政事務の効率化、職員の意識改革を掲げ、この取り組みを踏まえた上で、現在の定数九百九十二人を堅持します。そして、類似団体の部門別職員数との比較等により、部門ごとの平準化を図り、定員適正化に努めていきたいと考えています。また、この計画は、社会情勢の変化に対応するため、必要に応じて見直しを図っていくこととしており、職員定数についても弾力的に対応したいと考えています。

●総務部長

本市の嘱託職員の平均報酬は十六万四千五百二十四円、近隣の宜野湾市十六万七千七百七十三円、うるま市十六万九千六百三十円、三市の平均報酬額が十六万五千三百九円となっています。民間との比較については資料がなくお答えできませんが、参考として、厚生労働省の統計調査によると、三十人以上の事業所において、月平均十六・四日勤務するパートタイム勤労者の全国平均給与は十万二千三百四十九円となっています。嘱託職員の報酬については、専門知

識、技能を持つ人材確保のため民間や他自治体等での資格に応じた業務経験について経験加算を行っているが、本市での業務経験については、現在、加算対象となっており、今後、報酬改定と合わせて改訂する方向で検討していきたいと考えています。また、評価制度については、今後の検討課題としていと思っています。

新・沖縄クラブ



新里 八十秀 議員

一.スポーツコンベンションシティの推進について

①市野球場建替工事の進捗状況。新球場が完成した際の際のこけら落としは考えているか。他市町村の野球場との差別化を図っているのか。総合運動場体育施設の備品をどのように充実させていくのか。②広島東洋カープの応援について、具体的にどのように応援していくのか、また、キャンプの実施状況について伺う。

●教育委員会教育部長

①現在、第一期工事、第二期工事を進めており、進捗率は約六十五%となっています。たび重なる台風等の影響もあり予定よりおくれしていますが、平成二十六年二月の広島東洋カープのキャンプには間に合わせたいと思っています。新球場のこけら落としについては、新年度予算にも計上しており、関係者、議員の皆様の意見等も参考に検討していきたいと思いま

す。本市の野球場については、一般市民の利用から社会人野球、高校野球、そしてプロ公式戦の対応も考えています。特に高校野球については、本市野球場が高校野球の本拠地となるよう関係者に今後強く働きかけていきたいと考えています。総合運動場体育施設の備品については、ここ数年、体育館備品をはじめ各施設の整備を行ってきたところであり、平成二十五年年度も引き続き行っていく予定です。主なものとして、野球場の高機能ピッチングマシン、芝管理用の乗用型散布機などの購入を予定しています。

●経済文化部長

②広島東洋カープの応援については、空港での歓迎式典、応援ツアーの実施等広島東洋カープ沖縄協力会と連携を図りながら応援態勢を整えていきたいと考えています。また、平成二十六年のキャンプ実施については、同協会と連携を図りながら時期、期間等球団側と調整を図り、確認していきたいと考えています。

二.工芸によるまちづくりの推進について

本県では二十三年ぶり十四品目となる国指定の伝統工芸品に知花織が認定された。知花織は十八世紀には既に技術が確立されていたと考えられ、登川からうるま市の石川伊波まで同様の織物があったと言われており、戦争などで技術の継承が途絶えかけながらも、祖先から引き継ぎ、しっかり

と文化遺産として継承してきた。本市にはさまざまな工芸品があるが、工芸産業の活動拠点となる施設の整備については、知花花織を核とした複合的な機能を有する施設として知花地域への建設を強く要望するとともに、(仮称)沖縄市伝統工芸館の取り組み、同工芸館の建設場所、知花花織の具体的支援について伺う。

●市長

(仮称)沖縄市伝統工芸館の整備は、今年度、基本構想と基本計画の策定に取り組み中で、ワーキンググループ会議等を開催し、先進地の調査等を踏まえ、工芸館の基本的な機能、建設候補地の選定に向けた議論を重ねているところだ。候補地は、知花地域を中心としたエリアをはじめ可能性のある場所について基本的な調査を行っているところだ。知花花織への支援は、平成十二年度から取り組んでいる織り手の育成について生産体制の強化に向けた組合員の増加を図るとともに、販路拡大等にも取り組んでいるところだ。

三、知花焼跡、知花古窯跡(ちばなこうやあと)について

知花古窯跡は、知花十字路から嘉手納町向け、知花橋を渡り、左側約二百メートル付近一帯に位置していたと言われている。また、知花窯は、一六八二年に宝口窯や湧田窯とともに壺屋に統合されたとの説もあり、まだ、本格的な発掘調査が行われておらず、実態を明らかにしていくには、時間を要

すると言われている。①知花焼、知花古窯跡について調査を行ったことはあるか。②去る一月二十二日、市長が知花焼跡の視察を行った内容を伺う。③知花地域には多くの資源がある。伝統工芸館の整備に合わせて、知花花織、知花焼窯の跡、さらに鬼大城の墓を含めた知花グスクの三点セットを中心に今後、積極的な調査や環境整備を強く要望する。その意気込みを伺いたい。

●市長

②視察を行ったのは、知花焼の窯跡ではなく、知花南蛮の焼跡でした。知花焼は、場所が確認されていませんで、近くに知花焼跡があるという話を伺ってきたところです。知花地域には、知花花織、鬼大城の墓、さらに沖縄を代表する焼き物の一つである知花焼など優れた文化財が数多くあります。また、知花グスクには、知花、松本集落の平穏を祈る拝所も残されています。そういうところを視察いたしました。このような豊かな文化的資源を有効に活用するためにも、伝統工芸館の整備をはじめ、地域の文化財を身近に感じられるよう取り組んでいきたいと思えます。③沖縄市の資源として、後世にどのように伝えていくかということも、教育委員会との連携が大きいですが、しっかりと見極めながら進めていけたらとの思いを強くしています。知花地域の皆さん等に対して、多くの方々からの御提言いくかをしっかりと考えていきたい

と思います。

●教育委員会教育部長

①知花焼は、一六八二年に壺屋に窯が統合される以前に存在したとされているもので、明確な窯跡の遺構は見つかっていません。調査については、平成元年に民家の床下から窯の底面と考えられる焼跡が確認されたため、記録保存調査を行っています。周辺からは陶器のかけらが大量に確認されています。その後、平成二十二年には、かけらが見つかった斜面が崩れる危険性が出たため擁壁工事を行っています。その際に記録保存調査も行い、確認されていた陶器のかけらは郷土博物館に持ち帰っており、現地にはほとんど残っていない状況です。

市民ネットワーク



棚原 八重子 議員

一、沖縄振興特別推進交付金について

①本市の沖縄振興特別推進交付金の活用についての基本的な考え方については、②同交付金が導入され二年目を迎えるが、初年度の成果をどのように検証し、平成二十五年年度予算では、どう活用するか。また、色々な事業に充てられているが、ソフト面、ハード面の予算比率を伺う。

●市長

①沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の振興に資する事業であって、沖縄の特殊性に起因する事業に重点的に

充てられ、沖縄の持つ優位性、潜在力を生かし、自立的発展と豊かな住民生活を実現することを目的としています。同交付金を活用することにより、本市の個性や魅力などの地域資源を最大限に生かすとともに課題を積極的に克服していくため、観光振興、こどものまち推進、産業振興、安全安心なまちづくり、その他特殊事情を加えた五つの分野について重点的に事業を進めています。平成二十五年年度についても、本市の優位性や地域資源を生かすとともに課題を克服する事業を選定し、実施していきたいと考えています。

●企画部長

②沖縄振興特別推進市町村交付要綱において、市町村は事業計画に掲げる交付金対象事業等の成果目標を設定し、成果の達成状況について評価を行い、公表して知事に報告するものと定められており、現在、交付金対象事業の活動指標と成果指標について調整を図っています。今後、本市の指標、評価結果の公表に向けて進めていくことになっており、絶えず検証を行いながら、有効的な活用に努めていきたいと考えています。また、同交付金事業は、基本的にソフト事業に充てることになっており、ソフト事業を追求する中でハード事業の整備をしなければいけない場合にはハード事業に充てられることになっていきます。基本計画等のソフト事業的な予算を通して、その後にハード事業が追加して出てくるということで御理解いただきたいと思います。

二、中心市街地活性化について

中心市街地活性化基本計画は平成二十六年までの事業となっており、これまでの成果をどのように評価しているか。また、課題や今後の対応策を伺う。

●市長

沖縄市中心市街地活性化基本計画は認定から平成二十五年度で四年目を迎え、当初の五十事業から六十六事業まで事業を追加し、循環パスの運行をはじめ、イベント支援、リノベーション支援、アーケードリニューアル、さらに定住促進事業や子育て支援、就労支援などの事業を実施してきました。このような事業の展開により、中心市街地が元気になっていくことを実感している一方、商店街における事業者の経営状況は厳しく、空き店舗の課題もあり、イベント支援だけでなく継続した支援が求められています。今後も商店街や地域と連携し、本市中心市街地が目標とする商店街から交流街へ向け、同計画による事業を着実に実施して行きたいと考えています。

三、国際児童・青少年演劇フェスティバルおきなわ（キジムナーフェスタ）について

キジムナーフェスタは世界の優れた舞台芸術の鑑賞の機会を提供することで、子供たちの感性や想像力、そして人間性を育てることを目的に開催され、回を重ねるごとに大規模な集客を誇るイベントに成長しているが、①課題も含めてこれまでの成果をどう評価して

いるか、②組織体制の強化についての見解は、③小・中学校における出前演劇鑑賞について、④地域活性化のため文化振興と商業振興をリンクさせる考えはないか。

●経済文化部長

①今年度第八回を迎えたキジムナーフェスタは、第一回では観客数一万五千人程度であったものが回を重ねるごとに入場者数も増加し、平成十九年度にはその取り組みが認められ文化芸術創造都市として文化庁長官表彰を受賞しています。また、昨年はアジテジ（国際児童青少年演劇協会）による第一回アジテジ世界ミーティングの開催地にも選ばれ、過去最高の約四万人の入場者数を記録しました。課題としては、集客面で市民参加が三割程度となっていること、また作品数をふやすことが入場者の増につながらなかったことがあり、その結果を踏まえ、日程の中での適正な作品数、多くの市民が参加できるようなプロモーションの強化等について取り組んでいきたいと考えています。②今年度から実行委員会の下部組織として新たにPR部会を設け、観光協会、商工会議所等の協力のもと、チケット販売促進、PR活動に御協力いただきました。また、色々な課題が浮き彫りにされてきているので、平成二十四年度の反省も踏まえ、関係者と実行委員会の組織形態について調整し、次年度も多くの市民の方に参加いただけるよう組織強化を図ってまいります。教育委員会との連携は、市内の子供た

ちの参加を目指し、教育現場にキジムナーフェスタのすばらしさを伝えることができるように調整を図っていきたく考えています。④キジムナーフェスタでは毎年、協力店舗でのクーポン活用をはじめ、地域への波及効果も意識し、地元商店街との連携を強化しています。次年度も商店街の活性化を見据え、まちなかで物産販売等の展開について検討する方向で調整しながら、商工会議所等とも連携していきたく考えています。

●教育委員会指導部長

③本市の各学校では独自に演劇鑑賞の計画を立て、芸術鑑賞行事として音楽鑑賞と演劇鑑賞等を隔年実施しています。キジムナーフェスタに参加する演劇集団を学校に招いての出前演劇鑑賞については、今後の課題にしたいと思っています。

Dwing



浜比嘉 勇 議員

一、失業率の改善と国民健康保険における一般会計予算からの基準外繰り入れについて

本市の市民所得、失業率、保険率さらに国民健康保険の一般会計からの繰入額はどうなっているか。失業率が改善すれば市民所得は上がり保護率は下がる。なぜ根本的に問題を解決するような施策を打たないのか。

また、国民健康保険加入者は市民の半分程度という中で、一般会計から十一億円も基準外で繰り入れ

ようとしているが問題はないのか。

●市長

失業率の改善、雇用の場の創出については大きな課題として受け止めています。今回、県分も含め一括交付金もあり、しっかりと取り組むために一括交付金を活用することも考えています。

国保制度は構造的な問題があり、脆弱な財政基盤ということから、本市のみならず多くの市町村で厳しい財政運営を余儀なくされています。しかし市民の健康と命を守る立場から、運営努力は不可欠であり、安心して医療が受けられるようにする責務があります。このことから収支改善の取り組みとして、今後とも収納率の向上、医療費の適正化、市民の健康保持・増進を図る健康づくりの取り組みの強化に努めていきたいと考えています。

●企画部長

本市の市民所得は、平成二十一年度一人当たり百九十七万七千円で県内二十四位となっています。失業率は、平成二十二年国勢調査で完全失業率十四・五％となっており、保護率は、平成二十五年一月末現在で三十二・四七パーミルとなっています。また、国民健康保険の一般会計からの繰入額は、平成二十五年当初予算で総額二十五億四千七百二十一万五千円、そのうち基準外繰入金が十一億円となっています。

二、山里第一地区市街地再開発事業について

中心市街地における都市施設の

整備を本格始動していくと言うことが、その支援のあり方について数字で示していただきたい。山里市街地再開発の補助額について七億円の半分は県と市が負担しないといけないということになり、市が要請して県は一億七千二百万円を出すことになったが、その後この額は動いていない。県の負担が一億七千二百万円となると、本市の負担は約五億五千万円となり、市民負担が多くなる。潤沢な予算でもないので、沖縄市は五億五千万円出して、県は一億七千二百万円しか出さないという話はない。この一年間何をしてきたのか。

●市長

これについては、私をはじめ、副市長、担当部長等も何度も足を運びお願いをしていたところで、今年の初めにも新しい担当部長とも話し合いをしましょうということになっており、今後ともこの件については、しっかり取り組んで行きたいと思えます。

●建設部長

山里第一地区再開発事業の支援としては、組合設立や都市計画事業の認可など、進捗に応じて関係部署との協議や事業費の一部負担を考えています。事業費負担については、市街地再開発事業費の補助対象額約二十一億円を国、地方公共団体、組合で三分の一ずつ負担するとしています。地方公共団体の負担分は、県が約一・七億円、市が約五・五億円を負担することで現在、予算計上を行っている、全体事業の申請をしています

が、県と市の負担額の割合については、事務調整の中で県の支援の充実を要望しているところであり、今年一月十七日にも副市長が県の土木建築部長に要請を行った中で社会情勢等の変化に応じ、今後も県の負担額について協議していく確認がなされたところであり、事業の進捗等を考慮しつつ、支援の充実を求めていると考えています。

三. コリンザの状況について

コリンザは今どういう立場に置かれているのか、状況を伺う。

●経済文化部長

平成二十二年九月に沖縄市アメニティプラン株式会社が裁判所から特別清算の開始決定を受け、現在、清算人を中心に特別清算の処理に務めています。本市としては、中心市街地の活性化を図る観点から、コリンザを取得し有効活用を図りたいと考えているところですが、コリンザの敷地に一部借地があり、地主との交渉が非常に難航している状況にあります。一日も早く課題解決できるよう、同株式会社と一体となって取り組んでいきたいと考えています。

しんせい



喜友名 朝彦 議員

一. 市野球場について

市民の優先利用について、他市町村との料金の差別化を図っている。市民が他市町村の方より早

目に予約でき低価格で借りることは可能か。また、駐車場の確保はどうなっているか。

●教育委員会教育部長

施設利用については、指定管理者である沖縄市体育協会が毎年二月に翌年度の利用についての日程調整会を開いて年間の利用計画を立てています。市民の優先については、一定の方針があり、各施設とも市内在住者を優先し予約させている状況です。野球場の利用についても方針に沿って、市民を優先し、予約できるように配慮できると考えています。料金については、現在、差をつけておらず、これについては文化施設も含め全庁的に考えなければいけないと思います。本市はスポーツコンベンションシティ宣言を行っており、それとの関連性も考えられるので慎重に検討していきたいと思えます。駐車場については、土日を中心とした大会等、絶対数が不足していること認識をしています。これについては、現在の運動公園の敷地の状況からも駐車場を大幅に確保することは非常に厳しい状況です。今回、野球場整備と並行して、野球場横の緑地帯に約九十台分の駐車場整備を進めているところで、野球場利用者にとっては有効に利用できるものと考えています。

二. FC琉球ホームタウンについて

本市はFC琉球のホームタウンとなっているがメリットは何か。また、FC琉球が本市に来て、何

年で幾らの税金を使ったのか、FC琉球は市民から広く支援されているか。

●経済文化部長

本市は平成二十三年一月にFC琉球のホームタウンを表明し、これまで本市で公式戦が多く開催されています。プロスポーツを見る機会がふえることで、子供たちに夢や目標を抱かせることができ、市民がスポーツに親しみ、地域の活性化につながる事ができると考えています。また、支援については、平成二十三年度にフィットネス教室、健康教室、まちなかへのバナー設置等で約百四十万円、平成二十四年度はスポーツフェスタ、小学校十校への巡回サッカースクール等で約四百六十九万円を費やしています。

三. 職員力の向上について

人事管理制度の改善、職員の努力などは施政方針に明記されているが、市長が努力徹底すべきことではないのか。

●市長

このたびの臨時職員の逮捕等、不祥事が相次ぎ、市民の信頼を著しく失墜させたことについて深くおわび申し上げます。職員には今一度、公務員は全体の奉仕者であることを自覚し、公私にわたって高い倫理観を持ち、市民の模範となり、信頼されることを肝に銘じ、二度とこのようなことを起こしてはならないという不転の決意をもって行動するよう訓示しました。今後は、本市が目指す方向や

あるべき姿を管理職が理解するとともに、目標達成に向けた職場のマネジメントについて、管理職以上を対象にした研修を行い、今までの以上に綱紀粛正の徹底や法令遵守、職員の意識改革を進め、職員と一緒にやって、信頼の回復に全力を尽くしていきたいと考えています。また、職員は日ごろから一生懸命業務に取り組んでおり、その頑張りには市長として十分承知しているところです。今後とも職員の労をねぎらいながら、よりよい行政運営に努力していきたいと考えています。

新進の会



普久原 朝健 議員

一・基地問題（オスプレイ）について

オスプレイはいつ落ちるかかわからない非常に不安定なものだということだが、ウィキペディアで検索するとオスプレイの平均事故率は、米海兵隊所属の飛行機の平均を大きく下回っており、新聞報道等によるすり込みで危険だと思わされている。今、間違った情報、架空の情報もいっぱいあり、それをどう見きわめるかが非常に大事であり、本物を見つける努力をしてほしいが、オスプレイに反対する理由はなにか、これらのデータについてどう思うか。

●市長

ウィキペディアの信憑性についてはコメントできませんけれども、

結構オスプレイの事故は起こっています。そして沖縄県にオスプレイが配備されてから県内あちらこちらから悲鳴が上がっているのも御存じだと思います。本県は、宮森小学校への米軍機墜落事故や沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故等に代表されるように、数多くの航空機事故に対する恐ろしさを身を持って体験してきた歴史的な背景があります。また、オスプレイは開発段階から安全性が問題視され、県民が配備反対を強く訴える中、納得できる説明のないまま普天間飛行場に強行配備されました。米本国の空軍基地では、低空飛行訓練が住民の反対で中止されるなど、地域住民感情に配慮した対応が図られている一方、沖縄では負担軽減どころか、県全域で本格訓練が開始され、二カ月のうちに三百件の安全確保違反が目視されるなど、負担は増すばかりです。目に見える負担軽減を求めて沖縄県四十一市町村の首長、議会議長らが参加した東京行動は、県民総意のオスプレイ配備への反対を含めてのことであり、今後とも引き続き強く訴えていく所存です。

二・（仮称）美東公園について

（仮称）美東公園の場所は、葦原の湿地帯だったが区画整理事業で現在の状況になっている。地下ダムの上にあるような公園用地である。その条件を生かして、水を生かした特徴のある公園、水鳥のいる公園にしてほしかった。せめて手押しポンプを設置し、水遊びができるような施設を設置してほしいが、その可能性はあるか。

●建設部長

（仮称）美東公園については、市民参画を目的に市民アンケートの実施や市民ワークショップを行うなど、地域住民との合意形成を図りながら基本計画を策定しています。水遊びができるような手押しポンプの設置については、地下水の衛生上の課題もありますが、水質調査を行い、結果によっては設置についても検討していきたいと考えていますが、地域との協議も必要と考えています。

三・公有地（旧海中道路跡地）の管理について

年末の睦会（泡瀬第三老人会）役員の方々への建設部長の説明として、「現況調査を行ってきたが、調査に応じてくれないから閉鎖する。連絡があれば開けます」とのことであった。本員も立ち会い、「公園計画では市民農園が計画されている。だれが耕作しているか調査に応じてほしい、そうしないと公園計画が進まない」とつけ加えたが、結果として、結束バンドでさびついたフェンスが張られ、余りにもずさんで必然性があるとは思えない。①市有地に設置している管理用フェンスの出入り口を閉鎖した理由は、②通告による張り紙で連絡があったのは何件か、③これまでの把握件数は何件か、④既に旧海中道路跡には公園の基本計画がある。出て行けという書き方ではなく、それによって新たに農園の用地も十分確保されていることを示しながら、調査協力を求め

ばわかってもらえらると思う。そういうことができるのか。

●建設部長

①十二月十九日に通告文を貼りつけて、耕作者から連絡を待つていましたが、連絡がなく、今後、連絡をしていただくために十二月二十八日に入入り口にフェンスを張ったところです。このことについては、市有地の適正管理に向け、現況調査を行ってきましたが、耕作者の実態調査がなかなか進まないため、管理用のフェンスの出入り口を閉めることにより、耕作者からの連絡を見込んでいたものです。②③（一括答弁）十二月二十八日に旧海中道路跡地で会えた耕作者は八人、それから年明けに連絡があった耕作者は九人でした。これまで把握できた人数は、事前にわかっている方を合わせて二十四人になります。残りについては、連絡を待ちながら今後も調査を継続していきたいと考えています。④旧海中道路跡地活用基本計画ができていますので、現地に平面図の看板等を設置して、耕作者と地域住民への周知を図っていききたいと考えています。

一般質問



宮城 浩 議員

広報について

本市には、さまざまな事業の案内や募集方法、告知、不審者情報の発信等の各ツールがあると思う。①これまでの情報発信の取り

組みについて伺う。②学校周辺での不審者情報の発信については、保護者の皆さんに周知されつつあると思うが、保護者からその後どうなったかがわからず不安との声がある。次の段階として、不審者情報等の発信後のケアとしての経過情報発信等が可能かを伺う。

●総務部長

①秘書広報課では、メルマガ@おきなわを活用して、毎月二回、市内で行われる各種イベント等の情報を発信しています。また、総務課防災担当からは台風時における警戒情報、大雨、地震その他防災に関する緊急配信が必要な場合、防災メールを活用して配信しています。②防災関連の情報配信後の解除メールは、現在、配信していませんが、今後、必要に応じて解除メールの配信を行っていききたいと考えています。

●教育委員会指導部長

②現在、関係機関等から不審者情報が入った場合は、発生日時、状況等の確認後、各学校や地域自治会等に情報提供をしており、その内容は、警察への通報、児童生徒への登下校時の指導、家庭での過ごし方などについて注意喚起を促すものとなっています。また、メルマガ@おきなわを活用して学校安全情報の配信も行い、各学校における学級指導及び集会等で安全指導の徹底を図っています。その後の情報については、今後、追加して発信していきたいと思いますが、追加情報が得られない場合でも、「新たな情報はありませんが、

考えられる対策を引き続き行ってまいります。」の一文を付け加えて発信していきたいと思っております。



仲宗根 弘 議員

●図書館建設について

①市長のマニフェストについての考えについて、②当初、銀天街に図書館をつくりたいということで市長は当選されたと思うが、その地域の方たちから反対の意見があつて断念したと話していた。断念した理由を伺う。③当初の市長の思いに期待した市民も多いと思うが、図書館建設に反対した市民とはその地域の方々ということごで理解していいのかが、

●市長

①マニフェストは、候補者が選挙に臨んで、選挙民の皆様に施策について具体的に示した公約であり、約束であると考えています。②市長一期目において、銀天街の活性化を推進する方策の一つとして図書館の整備を申し上げました。しかし、就任後、銀天街の皆様の主體的なまちづくりへの意気込みに触れ、地域の皆様のご意見を聞きながら時間をかけて進める必要があると考えました。そして、市長二期目の選挙において、市の課題となつていたコリンザの再生のため、図書館をコリンザに整備するという新たな公約を掲げ、市民の皆様にご理解をお願いしてきたということとです。③銀天街やその地域の皆様は銀天街への図書館建設に反対したということではありません。銀天街の若い皆さんが一生懸命地域の活性化に取り組み意気込みを

感じ、その意気込みに対して行政に何ができるのかということにもっと時間をかける必要を感じたということとです。



森山 政和 議員

●学力向上と学校教育について

今年度の本市小・中学校の学力到達度調査の結果と県との差、中頭地区でのランク、今回の調査における本市の課題を伺う。

また、県の学力到達度調査のねらいは、児童生徒が基本的な知識や技能を活用した課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力などの定着状況を把握することとしている。学力到達度調査で特に中学校二年生については、一教科以外が目標未達成であることから、その指導と対策について伺う。次に、今回、小学五年生の国語はB問題がA問題の点数を上回っている。先生方の指導の仕方にポイントがあるのではないかと、よくなった要因を伺う。さらに、算数・数学指導助手配置事業で指導助手が配置されている学校の子供たちの状況を伺う。

●教育委員会指導部長

今年度の学力到達度調査の結果は、小学三年生で本市の平均正答率七十ポイント、県平均七十・八ポイントでほぼ同程度。小学五年生、本市の平均正答率六十一・八ポイント、県平均五十九・三ポイントで二・五ポイント上回っています。中学二年生、本市の平均正答率四十九・六ポイント、県平均五十五・四ポイントで五・八ポイント下回っています。

す。次に、本市の中頭地区における成績の位置ですが、小学三年生では中位、小学五年生では上位、中学二年生では下位となっています。課題としては、問題を読み理解する力が弱いこと。子供の実態を把握しての個別指導の徹底。中学校の学力向上への組織的な取り組み。学び合い、話し合う授業への改善が挙げられます。

市内全小中学校で三月の教科学習のまとめの時期に、今年度の全国学力・学習状況調査、それから学力到達度調査を授業や補習等で活用し、理解度の低い分野から復習を行ってきました。春休みにはまとめの宿題を出し、四月にはその内容を確認するテストを実施します。中学校についての取り組みですが、今年度半ばから教科担任を中心に宿題提示、点検、復習のチェックを行い、各教科で責任を持って学力向上に取り組みしていく体制を推進しています。次年度は、本市の統一テーマを設定し、全校でそれに沿って授業改善を進めていく取り組みを推進していきたいと思っております。

本市では自己肯定感の向上を目指した授業という、全校統一した方針で、一方的な説明の授業ではなく、全員参加の授業、話し合いや学び合いのある授業等により、全員が理解できる授業改善に取り組んでいます。また、昨年度から力を入れている言語活動、学び合い、人と人のかわり合い、相談、教え合いや話し合いのある授業を行ってきたことがB問題の向上につながっていると分析しています。

今年度は学校支援教育補助者、指導助手を八校に配置し、朝自習での活用、授業での個別指導等で活用を図り、多くの子供たちの勉強への意欲が出てきた等の報告を受けています。現在、成果と課題をまとめている最中ですが、概ね効果が上がっているものと考えています。



宮島 眞則 議員

敬老事業対象者名簿の提供について

自治会の敬老会等の事業で対象者名簿がなく困っている。自治会が把握していない人の名簿を提供できないか。本市には八十歳以上の方が五千七百四十八人いらっしゃるが、三十七自治会を回って調査したところ、自治会が把握している人数は四千四百四十七人で、千三百一人の方が自治会の名簿にない。市は敬老事業補助金を交付して、敬老事業をやってくださいと言いつつ、自治会には案内の出しようがない。自治会員だけの敬老事業になってしまっており、千三百人余りの人たちが、この事業の恩恵を全く受けていない。

①自治会からの問い合わせや、沖縄市自治会長協議会からの要請はあったのか、②今後どういう形の取り組みが行われるのか伺う。

健康福祉部長

①敬老事業の名簿提供について、五自治会から問い合わせがありました。個人情報保護の観点から本人同意がなければ名簿の提供はできない旨の説明をしています。また、沖縄市自治会長協議会からの要請は、

特にありませんでした。②個人情報取り扱い等について関係課との話し合いを行っており、また沖縄市自治会長協議会とも名簿提供についての意見交換を行ってききました。一部自治会からは、同事業対象者全員の名簿提供や自治会所有の名簿と照会してほしいとの要望がありました。が、沖縄市個人情報保護条例に基づき、本人の同意なしに名簿の提供はできないとの説明を行っています。やはりこの部分をクリアするためには、同意を得ることが今後、どうしても必要になります。現在、自治会と本市が把握している八十歳以上の対象者数の差が千三百人ほどということですが、同意を得る方法については、行政関係者をはじめ自治会、民生委員等も含めて連絡会等を設け、今後は取り組んでいきたいと考えています。また、名簿については、同意が得られれば自治会にも提供が可能であると考えていますが、提供に当たっては、自治会での管理体制の問題があると思いますので、行政も一緒に管理規定をしっかりとつくって行きたいと思えます。今年度は、自治会加入に関係なく、すべての対象者への敬老会の案内通知を市が行うことについて、自治会長協議会に提案を行っています。



前宮 美津子 議員

教育行政 いじめ問題の早期発見・早期解決について

①本市においていじめがあったと報告している学校はどの程度あるか、その件数はどのくらいか。ま

た、学校、教育委員会は、インターネットによる書き込みなどのいじめ問題をどう把握しているか。②いじめがあるという状態になってくるのではないか。こういうことに対して、教育委員会はどう人事評価制度や学校評価制度を考えているか。③教師が多忙化する中、県内では教職員の六十%が精神疾患で休職に追い込まれていると言われている。多忙化を軽減して、子供たちとしっかり向き合う時間が必要だと思いがどうか考えるか。

教育委員会指導部長

①いじめの件数として、平成二十一年度小学校二十七件、中学校十件。平成二十二年度小学校十二件、中学校五件。平成二十三年度小学校八件、中学校十三件。平成二十四年度は一月末時点で小学校十九件、中学校十七件の報告がありました。毎月、アンケートを実施して確認を行い、学級担任やスクールカウンセラー等も情報を見逃さないように努めています。また、ネットいじめへの対応として、モラルに関する授業や講演会など学校と協力しながら取り組んでいきたいと思えます。②教育委員会では、

沖縄市子ども権利といじめ防止に関する指針を作成して、全教職員を対象に教育行政方針とコンプライアンス研修会を行っており、今後も決していじめを許さないという立場で学校とともに子供たちのために取り組んでいく所存です。校長のリーダーシップに基づく教

職員の資質能力育成をねらいとしており、教育相談的活動の一環として面談を実施しています。また、教育評価、学校評価については、学校課題の解決には学校だけではなく家庭や地域との連携・協力を図るためのシステムの構築が必要不可欠であると考え、重点事項を掲げて、地域と連携協力した学校づくりの推進、地域に信頼される学校づくりを目指しています。

教育長

③多忙化を解消し、子供たちとしっかりと向き合う時間をつくるには、学校経営上、非常に工夫した体制づくりが必要ということですが、以前から校長会、教頭会等において管理職に話をし、各学校で行事の精選も行っています。また、先生方のメンタルヘルスについても、学校評価システムを通して管理職は、先生方と向きあい、目配り、気配り、心配りを行わなければいけないということも校長会、教頭会で伝え、できるだけ教師の多忙化をなくしていこうと努めています。



高橋 眞 議員

沖縄市長杯高等学校バスケットボール大会について

①県内市町村で類似した大会はあるか、②過去の支援実績を伺う。③運営は、体育協会が担っているが、実際の実働部隊は、市内中学校の教員や役員の一部の方のボランティアであり、大変負担が大きいと聞いている。この実行委員

会への人的支援は検討できないか。また、継続支援の取り組みについて伺う。また、沖縄市長杯は、市内の小中高校生から入場料を徴収している。本市は、こどものまち宣言をしており、またスポーツ振興にも資するためにも、段階的に減額や免除ができないか。

○教育委員会教育部長

①県内では同じ取り組みを行っている市町村はありません。②過去の支援実績は、実行委員会への補助金交付のほか、会場の提供、職員の手動員などの支援を行っています。③補助金等によって支援を行っています。④入場料の問題、組織強化の問題について話し合いをしていかなければいけないと考えています。支援方法はいろいろありますが、当面はこの二点が非常に大きな課題と考えています。前売り券については、小学生が五百円、中学生が六百円の二日間の通し券、また、高校生は五百円、大人が八百円の一日券となっています。当日券については、小学生が三百円、中学生が四百円、高校生が七、八百円、大人が千円となっています。

○市長

③子供たちの入場料に配慮をとというのは同感です。実行委員会の総括のときにもしっかりと意見を聞いて、市としてこういう対応をしたいということができればように、前向きに取り組んでいきたいと思えます。



花城 貞光 議員

自治会への支援について

自治会活動の中には運搬業務が

意外と多く、立て看板の設置や行事の際のテント運搬、エイサーの道ジュネーで音響装置を乗せて先導車を使うなど、軽トラは自治会にとって必要なものである。しかし、軽トラを持っていない自治会は意外と少なく、自治会長個人所有のものを自治会に提供して使用しているところもある。市はこれまでパソコン導入やAEDの整備などを行ってきたが、次の支援の一つとして軽トラの提供を検討できるか。

○市民部長

自治会活動における諸行事やパトロール等において、軽トラの必要性は認識しています。各自治会では、購入積み立てや地域企業からの寄贈で軽トラを所有している状況で、自治会長が個人所有のものを使用している自治会もあります。自治会活動が円滑に行えるよう軽トラについて活用できる補助金があるのか、また軽トラックについては、自動車税や車検・修理等の維持管理にかかる費用の捻出や既に軽トラをを購入している自治会もあり、今後、補助金の活用を含め、検討していきたいと考えています。



仲宗根 誠 議員

中心市街地の公園整備について

本市の東部地域や美里地区などの新興住宅地では、公園整備が進み、プラスチックの滑り台や地面もやわらかいなど安全性が高く、また、バリエーションも豊富であ

り、すばらしい公園の整備が進んでいる。一方、胡屋、園田などの昔からの公園では、遊具の老朽化も進んで危険な状況にあり、中心市街地から子供が減った原因の一つに公園の格差があるのではないかと考える。本市が子育て世代の定住を目的に中心市街地で家賃補助事業を行っていることは素晴らしいと思うが、それ以前に環境整備が必要だと考える。その点を踏まえて中心市街地にある公園のリニューアルを今後しっかりとやっていってほしい。今後の公園整備の方向性を伺う。

○建設部長

今後の方向性として、現在、平成二十二年から平成二十五年にかけて八十七公園の遊具等の健全度調査を現在行っているところであり、平成二十五年に長寿命化計画の策定を行い、改築等の整備順序を決定し、その中で老朽化した遊具等の整備を行っていきたくと考えています。



長嶺 喜清 議員

建設・防災行政について

①東部地域はなだらかな傾斜地に押所が多くあり、アシビナー等がある。そういう場所を防災も含めて、避難地域の公園としての整備は可能か。また、今後の整備計画についても伺う。②河川、排水路等で現在、被害が発生している状況と今後の対応を伺う。また、排水の整備は、下水道課と道路課で管理の部分で協議を得ないと進

まない状況がある。下水道課は水道局との統合で水道庁舎に移るわけだが、調整で行き来しないような形で進めてほしい、下水道課と道路課の管理方針を伺う。③東部地域の傾斜地の方で地すべりが多いと思うが、現状、把握している場所と状況について、また、今後の対策について伺う。

○建設部長

①当該地域の押所、アシビナー等、また緑地も含めて一時避難場所としての公園整備が適正か現地確認を行いながら、県、市の関係部署と連携して可能なものから調整していきたいと考えています。②近年、泡瀬第三自治会付近の水路で台風と大潮が重なった際に、水位上昇による道路冠水等を把握しています。市内各地で開発が進み、ゲリラ豪雨等による浸水対策が必要な箇所が増加傾向にあります。市としては、排水路等の清掃を行うことで被害の軽減に取り組んでいます。また、山里排水区、安慶田排水区など広範囲の浸水被害に対応するための雨水調整池等の整備、比謝川二級河川指定に向けて取り組んできました。現在は国道三三〇号の拡張工事に伴う雨水排水路整備を進めています。今後の対応としては、平成二十五年は、県道二〇号線の拡幅に伴う雨水排水路整備、泡瀬第三自治会周辺一帯の泡瀬雨水幹線流出解析を行い、道路冠水対策を検討していきたいと考えています。下水道課と道路課の管理区分については、今、両課で協力して取り組ん

でいるところですが。詳細な管理については、平成二十六年度の上下水道統合があるので、両課でどういう形の管理区分を行うか今、検討しているところですが。③現在、把握している場所としては、急傾斜地の崩壊危険箇所三十九カ所、地すべりの危険が予想される箇所十カ所です。今後の対応については、この傾斜地等を利用して墓地公園などの整備が可能か、また、どういう利用ができるかについては、県、地域との調整もあり、関係課と調整していきたいと考えています。



新屋勝 議員

美里公園の駐車場について

①本市には約百カ所の公園があるが、その中でも美里公園は、見晴らしがよく広くてすばらしい公園だと思ふ。園内の道路はジョギング用にクッションのある素材でできていて、幅広い年齢層の方々がウォーキングを楽しみ、また、公園入り口では水遊びが楽しめる、滑り台、バスケットコート、東屋などが整備され、他の公園にはない設備が充実し、多くの市民に親しまれている公園である。しかし、利用者の路上駐車が多く見受けられるが、現在の駐車場の状況はどうなっているか。②この公園は福祉まつり、エイサーなどのイベントも開催される場所である。美里公園の向かいに中部合同庁舎の広い駐車場があるが、そこが利用できれば、今以上に公園が快適に利

用でき、市民の憩いの場になると思ふ。この駐車場の利用について、県と調整を行ったことはあるか。

建設部長

①美里公園は、近隣公園（半径五百メートル徒歩圏内の利用者を想定）として位置づけられています。現状は他市町村からの利用者も多い人気のある公園です。同公園周辺での利用者による路上駐車は認識しています。②これまでも中部合同庁舎の駐車場の利用について調整を行いました。管理上の問題のため、公園利用目的の駐車は認められないとの回答ももらった経緯がありますが、公園利用者の増加や同庁舎の駐車場利用を求める声も多くあることから、土日、祝祭日の利用ができないか、沖縄県総務部管財課と調整を行っていききたいと考えています。

市長

②沖縄県が管理している中部合同庁舎の駐車場の市民利用については、これまで建設部が調整を行っています。私からも県に申し入れていききたいと思ふ。



新里治利 議員

基地行政について

本市における「基地負担」と「基地依存」とは具体的にどのようなことを言うのか。

今、米軍人の夜間の外出規制の影響で、売り上げが上がらないという現実がゲート通りにはある。ここは中心市街地であり、ここを活用しないというのは、基地依存

からの脱却につながらないと思ふ。市長が号令をかけて職員がゲート通りにくり出すような人情味あふれる政策、市長のリーダーシップを発揮していただきたい。（米軍人・軍属による）事件・事故が原因となつて今、ゲート通り周辺から客足が遠のいている状況であるが、その経済損失について把握しているか。

企画部長

本市の基地負担については、市域面積の三十四・五％が米軍基地への提供施設となつており、住環境の整備等に支障が出てくるという負担があります。また、米軍の訓練区域（水域・空域）が沖縄県に集中しており、漁業や民間航空機の航路に支障があるということになります。それから米軍機による騒音、電波障害、防音工事等による光熱費の負担、さらに米軍人軍属の事件・事故による市民生活への支障などが主なものになると考えています。

基地依存については、米軍基地関係収入として、軍用地料、基地従業員の所得、米軍等へのサービス提供、米軍の直接発注工事の受注等があり、基地関係収入は、平成二十二年度は二千八百六億円、県民総所得に占める割合が五・六％です。軍用地料については、本市の民間所有者では、平成二十四年度は約百三十七億円の地料等をもたらしています。それから駐留軍従業員のほうが県内で平成二十一年度三月末時点九千二百四十四人おり、その所得が約五百四億円です。

そのうち本市の方が二千六百七十七人います。県内企業の基地内米軍発注工事の受注等は、平成二十二年度百四十億円で、この中には本市の第二ゲート周辺の飲食店、ライブハウス等の収入も含まれています。主にこういったことが基地依存ということになります。経済損失がどのくらいかということですが、具体的な数字は把握していませんが、基地関係の協議会においても基地にかかわる方々から非常に厳しいという話が出たということ聞いています。



与那嶺克枝 議員

ごみ減量の取り組みについて

①本市の人口の増加に伴い、ごみの量もふえ、また、処理費用も年々ふえている。日ごろからリデュース、リユース、リサイクルを生活の意識の中に取り込まなければ、ごみはますますふえ続けると思ふ。本市のごみ減量の取り組みについて、また、ごみの量と処理費用について伺う。②浦添市のリサイクルプラザでは、不要となつた使える衣類や食器等を市民が持ちより、市外内の方が一人十点まで無料でもらえる取り組みのほか、環境問題の勉強会など活発に行われている。この取り組みを参考に倉浜衛生施設組合でもリサイクルプラザの設置に取り組んでもらいたい。

市民部長

①本市のごみ量は、平成二十一年度が約四万七千七百三十四トン、

平成二十二年度が約四万五千九百八十トン、平成二十三年度が約四万二千八百七十七トンで、増減を繰り返しています。倉浜衛生施設組合のごみ処理施設に係る負担金は、およそ六億円から六億三千万円で推移しています。平成十八年度から平成二十一年度については、新炉建設などにより増額となっております。新炉稼働後は、平成二十二年度が約六億三千六百九十三万円、平成二十三年度が約六億五百五十万円となっております。次に、ごみ減量、資源化に関する取り組みとしては、ごみ袋指定事業、資源ごみの収集業務などを行い、また、生ごみ処理器機購入補助制度や草木の資源化等に関してチラシ配布等を行うことにより、ごみの減量、資源化の市民周知を図っています。②ごみ減量、資源化として家庭ごみの再利用を進めるため、浦添市の先進事例を参考に、倉浜衛生施設組合の処理施設を活用したイベントや再利用品の提供などの取り組みを支援していききたいと考えています。有用粗大ごみの活用については、倉浜衛生施設組合を中心に構成市町と連携を図り、足並みをそろえるため、構成市町の担当者会議において、倉浜衛生施設組合による有用粗大ごみの活用等の検討を前向きに進めるよう提案していきたいと考えています。



桑江 直哉 議員

地域防災計画について

①二〇一一年の東日本大震災の後、国の防災計画が見直され、沖縄県もそれにならない、昨年三月に沖縄県地域防災計画が修正された。本市は、それから一年かけて、今年度中に沖縄市地域防災計画を修正すると聞いている。同計画の見直し修正された内容を伺う。また、沖縄県津波被害想定検討委員会、本市海邦町の津波遡上高が二・八メートルから八・四メートルに変更されたが、この検討委員会の報告は本市防災計画に反映されているのか。②次年度から防災課が設置されて本市の防災対策が強化される。その意気込みと次年度の防災対策がどうなるか伺う。

○総務部長

①地域防災計画の大きな変更点として二点あり、一点目に新たに市民等の責務を盛り込んだこと。二点目に津波対策を加え、地震津波対策に重点が置かれたことが主な修正ポイントです。市民等の責務については、これまで災害対策基本法で住民等の責務が規定されていましたが、今回の東日本大震災を教訓に、改めて地域防災計画の中に位置づけしたところです。また、地震津波対策については、これまで地震編となっていました。津波編を新たに加えて地震・津波編として災害予防計画、災害応急対策計画等について位置づけを行ってきたところです。次に、津波の遡上高が変わるということで、県は三月二十八日に地域防災計画を見直す予定としていますので、直ちに本市でも県の修正され

た計画を精査して、早急に再度見直しをしていきたいと考えています。②防災対策はハード、ソフト両面の多岐にわたって施策が求められていると思います。本市においても東日本大震災を教訓に、地域防災計画の見直し、自主防災組織の設立と育成、市民の防災教育等について取り組んでいかなければならないと考えています。今回、防災課の設置により、体制を強化することでこれまで以上に防災対策の整備が迅速に行えると考えています。職員数についても六人体制から八人体制に強化して、安心・安全なまちづくりに取り組んでいきたいと考えています。



小渡 良太郎 議員

雇用対策について

きめ細やかな就労支援の実効性について、①直近五年の本市の失業率の推移及び国・県平均との比較、②直近五年の市内における有効求人倍率の推移及び国・県との比較、③本市企業の雇用状況について伺う。また、就労支援の実績として挙げる数字というのは、失業率の低減や雇用状況の改善をいうのではないかと。就労支援の話になると、就労支援センターなどの利用者の数しか挙がってこない。本市の雇用を含めた経済対策で必要なことの一つは、企業誘致、産業創出、既存企業の支援などで受け皿を整備して、働く環境を整え、働く場所をふやしていくこと。次に市街地再開発や道路・公共施設

の整備などのインフラ整備で、経済に悪影響を与えるような状況の改善。最後に、保育などの子育て支援の充実、就労支援などの労働環境の整備があると思うが、企業誘致とインフラ等の整備があまり語られず、就労支援等の実績に結びついていない現状がある。どのように本市経済を盛り立てていくかと考えているのかを伺う。

○経済文化部長

①過去三回の国勢調査による本市の完全失業率は、平成十二年は全国四・七％、沖縄県九・四％、本市十一・七％。平成十七年は全国六・四％、沖縄県十一・九％、本市十三・七％です。平成二十二年は全国六・四％、沖縄県十一・一％、本市十三・七％となっております。本市の完全失業率は高水準で推移しています。②本市の有効求人倍率は、ハローワーク沖縄の中部管内の数字でお答えしますと、平成二十年は全国〇・八八倍、沖縄県〇・三八倍、中部管内〇・二五倍。平成二十一年は全国〇・四七倍、沖縄県〇・二八倍、中部管内〇・二五倍。平成二十二年は全国〇・五二倍、沖縄県〇・三一倍、中部管内〇・二五倍。平成二十三年は全国〇・六五倍、沖縄県〇・二九倍、中部管内〇・二二倍。平成二十四年は全国〇・八倍、沖縄県〇・四倍、中部管内〇・三倍となっております。全国、県内と比較すると中部管内は求人数が低く推移しています。③本市企業の雇用状況は、経済センサスの集計結果によると、平成十三年は従業者数四万

四千三百九十九人、事業所数六千九百八十二カ所。平成十八年は従業者数四万八千九百九十人、事業所数六千六百三十八カ所。平成二十四年は従業者数四万四千六百五人、事業所数五千四百六十八カ所となっております。最初にやるべきなのは受け皿、働く場所の確保ということとは承知しています。これまで企業誘致に取り組み、二十数社を誘致して二十人余りの雇用をつくったという経緯があります。その際に雇用のミスマッチが大きな問題となっていたので、就労を支援する場所ということで、就労支援センター、ファミリースポーツ・ジョブカフェの展開がありますが、御指摘のように働く場所の整備は不足していると考えています。これについては、市内立地の企業にそれを求めることも大切ですが、一方で企業誘致も含めて、市でできる範囲のものを取り組んでいる状況です。



辺土名 和美 議員

親学について

①親学は、親となるための学習、そして、親としての学習を提供して、家庭教育に無関心な保護者たちの心に届くよう、全国にも広がっている。これまで教育基本法には、学校教育と社会教育しかなかったが、平成十八年に新たに家庭教育という項目が追加され、保護者は、子の教育について第一義的責任を有し、生活に必要な習慣を身につけさせ、自立心の育成

等を図るよう努める。また、国と地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習機会と情報提供など、家庭教育を支援する施策を講ずるよう努めなければならないとされている。同法は学校、地域、家庭の連携を強調しているが、行政もタイアップして親学を進めてほしいと思うが、親学（親の基本的なあり方、親としての学び、親になるための学び）に対する市としての考え方を伺う。②「子守歌」と「親守詩」との両方で親子のきずなを深めようと全国で広がっており、八重山青年会議所でも八重山親守詩「子から親への愛の詩」の募集が行われた。素直にお父さん、お母さんありがとうと言える、そういう子供たちをたくさん育てる意味でも、これはとても大事なことだと思ふ。これを本市で取り組んでみてはどうか。

○教育長

①②（一括答弁）乳児期は肌を離さない、幼児期は手を離さない、児童は目を離さない、生徒は心を離さないということを親に言っていきたいと思ふ。親守詩、親学については、これから調査研究して今後、良い方向に進めていきたいと思います。

○教育委員会教育部長

①現在、親が子育ての方法を学ぶという観点から、生涯学習において思春期の多感な子供たちの子育てに戸惑う保護者を対象に、思春期子育て講座を開設しています。内容は、乳児期から青年期ま

での心の発達、思春期の性行動、性の健康に関する知識、サイバー犯罪から子供を守るなどのテーマで講座を開設しています。

○教育委員会指導部長

①大切なのは、学校教育でもそうですが、人と人がかかわるといふことです。親と子供が本当に愛情を持ってかわかっていくということが大切だと考えています。現在、各家庭において、これまで受け継がれてきましたしつけ、ルールを通して子供たちが健全に育っていることも、大事でありますし、敬意を表したいと思っています。親学については、教育委員会としても非常に大切にしたい、学んでいきたいと感じており、緊急調査をしていきたいと思ふ。



瑞慶山 良一郎 議員

不妊治療について

本市はこどものまちを宣言し、子供は宝という市長の思いが、この七年進んでいない。不妊治療に専念されている方々は、精神的に大きな負担があり、それをどうフォローアップしていくか、それを持たない限り、こどものまち宣言と言っても、やっていることが他市町村と変わらない。こどものまち推進部をつくったのであれば、子供を育てるといふ以前に、子供が産める環境を私たちがつくっていききたいという熱い思いを持って事業に取り組んでほしい。①市民の方で治療している人数、②不妊治療にかかる金額と補助金

はどのくらいか、③市独自の施策はあるのかを伺いたい。

○こどものまち推進部

①②（一括答弁）沖縄市民の不妊治療者数を各医療機関から聴取しましたが、市町村ごとの統計は出していないという回答でした。沖縄県特定不妊治療費助成事業の実績より、沖縄市民について平成二十五年二月末現在の調査結果でお答えします。沖縄市民で助成事業を利用した夫婦は、平成二十三年度八十一組、平成二十四年度は平成二十五年二月末現在で七十六組となっております。平均の治療額は約二十五万円となっております。沖縄県の特定不妊治療助成金は、一回につき最高十五万円となっております。③市独自の施策としては、平成二十五年から新たに子供を希望する不妊に悩む夫婦を対象に、不妊教室を委託して実施します。

■ 2月定例会傍聴者数、インターネットライブ放映配信延べアクセス件数

月	日	傍聴者数	アクセス件数
2	19	0	565
	22	1	817
	27	1	857
3	28	7	924
	1	2	719
	4	2	1123
3	5	2	823
	22	10	919
	25	8	1024
	26	10	797

沖縄市議会だより

平成 25 年度沖縄市一般会計予算について



平成 25 年度沖縄市一般会計予算について、2 月定例会で 10 人の委員で構成される予算審査特別委員会が設置され慎重に審査が行われ、本会議において池原秀明委員長より委員会の審査経過及び結果について報告がなされ、平成 25 年度沖縄市一般会計予算は原案可決されました。

■議会活動（平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月）

12 月	
4 日	オスプレイ配備撤回並びに米兵による女性暴行事件に抗議する沖縄市民大会決議に関する抗議・要請行動 (議長：沖縄防衛局 外務省沖縄事務所)
1 月	
16 日～18 日	市民経済委員会行政視察（山口県下関市 山口県萩市）
25 日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会（三連協）「CV22 オスプレイの嘉手納基地配備に関する報道に関する要請行動」 (議長：外務省沖縄事務所 在沖米国総領事館)
27 日～28 日	オスプレイ配備撤回を求める「総理直訴・東京行動」 (議長：東京都)
2 月	
4 日	第 153 回沖縄県市議会議長会臨時総会 (議長：那覇市)
6 日～7 日	全国市議会議長会第 94 回評議員会 (議長：東京都)
9 日～10 日	上杉雪灯籠まつり (議長：山形県米沢市)

■行政視察来市状況（1 月～3 月）

月	日	団体	人数	調査事項
1	16	愛知県 刈谷市議会	4	こども科学力向上事業について
1	18	茨城県 土浦市議会	5	沖縄市地域ブランド計画について
1	23	長崎県 佐世保市議会	10	沖縄市災害時要援護者避難支援事業について
1	24	熊本県 八代市議会	12	議会運営等について
1	25	鳥取県 鳥取市議会	10	沖縄市福祉文化プラザについて
1	30	兵庫県 芦屋市議会	6	住宅リフォーム支援事業について
2	5	千葉県 市川市議会	2	沖縄市地域ブランド計画について
2	8	石川県 七尾市議会	4	沖縄市中心市街地活性化基本計画について 地域おこし協力隊の取り組みについて
2	14	山口県 周南市議会	4	「沖縄こどもの国（動物園）」の運営について

平成 25 度 2 月第 361 回定例会 審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第 189 号	沖縄市新型インフルエンザ等対策本部条例	3月22日	原案可決
〃	議案第 190 号	沖縄市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例	〃	〃
〃	議案第 191 号	沖縄市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	2月28日	〃
〃	議案第 192 号	沖縄市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	3月1日	〃
〃	議案第 193 号	沖縄市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	3月4日	〃
〃	議案第 194 号	沖縄市税条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 195 号	沖縄市保育所条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 196 号	沖縄市障害者介護給付費等審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 197 号	沖縄市介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 198 号	沖縄市都市公園条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 199 号	中部広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及びこれに伴う規約の変更について	〃	〃
〃	議案第 200 号	沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	〃	〃
〃	議案第 201 号	物損事故に関する和解等について	〃	〃
〃	議案第 202 号	第 4 次沖縄市国土利用計画について	3月22日	〃
〃	議案第 203 号	平成 24 年度沖縄市一般会計補正予算（第 5 号）	3月5日	〃
〃	議案第 204 号	平成 24 年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
〃	議案第 205 号	平成 24 年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
〃	議案第 206 号	平成 24 年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
〃	議案第 207 号	平成 24 年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
〃	議案第 208 号	平成 24 年度沖縄市下水道事業特別会計補正予算（第 4 号）	〃	〃
〃	議案第 209 号	平成 24 年度沖縄市水道事業会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
〃	議案第 210 号	平成 25 年度沖縄市一般会計予算	3月22日	〃
〃	議案第 211 号	平成 25 年度沖縄市国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 212 号	平成 25 年度沖縄市介護保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 213 号	平成 25 年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 214 号	平成 25 年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 215 号	平成 25 年度沖縄市下水道事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 216 号	平成 25 年度沖縄市水道事業会計予算	〃	〃
〃	議案第 217 号	沖縄市サッカー場人工芝敷設工事の請負契約について	3月4日	〃
議員	議案第 218 号	沖縄市議会委員会条例の一部を改正する条例	2月28日	〃
〃	議案第 219 号	沖縄市議会会議規則の一部を改正する規則	〃	〃
〃	議案第 220 号	沖縄市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
市長	議案第 221 号	沖縄市国民健康保険条例の一部を改正する条例	3月26日	〃
市長	報告第 117 号	専決処分の報告について	3月1日	報告
〃	報告第 118 号	専決処分の報告について	〃	〃
監査委員	報告第 119～124 号	例月出納検査報告	3月26日	〃
〃	報告第 125 号	財政援助団体等の監査結果について（提出）	〃	〃
議長	報告第 126 号	諸般の報告	〃	〃
請願	請願第 10 号	沖縄市東部地域の文化・観光産業の促進と地域防災施設の建設について（請願）	3月22日	採 択

沖縄市議会インターネットホームページでの議会中継（録画配信）のご案内



沖縄市議会では、沖縄市議会ホームページ上で本議会のライブ中継と録画配信を行っています。録画配信は、ライブ中継終了後 10 日程度でごらんになれます。

本市では、2月、6月、9月、12月に定例の議会が開かれます。

※ 下記のアドレスから見るができます。

- 沖縄市議会 HP <http://www.city.okinawa.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=140>
- 議会中継と録画配信 <http://www.gikai-tv.jp/dvl-okinawa/2.html>
- 会議録検索システム <http://www02.bbc.city.okinawa.okinawa.jp/kaigiroku/>